

# 古典派経済学の定常状態論

## The Stationary State Theory of Classical Economics

佐藤 宏

SATO, Hiroshi

### 要 旨

一般的に定常状態論の嚆矢はリカードウにあるとされ、ミルによって古典派の定常状態論は成ったと考えられている。もっとも、マルサスからミルに定常状態論の継承を考える研究者もいる。例えば、ホランダールの指摘がそうであろう。だが、ミルの考えた定常状態とマルサスの考えた定常状態は異なる世界観を持ったものである、というのが、本稿の着想である。マルサスの場合、人口論にあつては、古典派的な賃金基金説を用いた定常状態論であり、原理にあつては、現代の賃金財資本としての考え方、いわゆるヘクシャー＝オリーンの定理に近い概念によって社会の定常状態を説明しようとしているのではないかと筆者は考えている。従つて、「マルサスからミルの定常状態の継承」を将来的な本稿課題とはおくが、まずは、本稿の目的を、古典派経済学におけるスミス、リカードウ、マルサスといった論者の「定常状態」の議論を比較するものとして考えたい。スミスは、その国の経済規模の拡大は資本と人口の増加率によって測られると考えた。資本の利潤率の低落傾向によって資本蓄積が鈍化していき、社会は経済的成長を止めて定常状態に至ることになる。リカードウも利潤率が低下する認識があり、その利潤率低下を防ぐ穀物（賃金財）の自由貿易を考えた。リカードウによれば「定常状態」は閉鎖経済社会では必然のものであつた。外国貿易の拡張により、あるいは機械の改良によって労働者の食物と必需品とが減少した価格で市場にもたらされるのならば、利潤は上昇するだろう。そして、この利潤上昇によって資本の蓄積が進む。仮に、マルサスの言う人口増加があつたとしても、それ以前に資本蓄積があるため、資本と人口が一定となる「定常状態」はより未来の話としてリカードウは考えた。もっとも、それは定常状態の訪れを否定したわけではない。マルサスはリカードウの資本の利潤率の規制要因としてあげた「勤労の生産性」のみではなく資本に対する需要すなわち「資本の生産性」をあげ、考察しなければならないという。そして、これこそはマルサス「利潤論」の基礎であつた。その結果、人口増加と資本蓄積は止まり、その社会は過大な人口を抱えた悲惨な状況で定常状態をむかえることになる。ところで、食糧増加率と人口増加率とを接近させることはマルサスの一貫した関心事であつた。マルサスは人口水準と生活資料水準の均衡がとれている社会状態を見出した。

### Keyword

定常状態、スミス、リカードウ、マルサス  
stationary state, A.Smith, David Ricardo, T.R.Malthus

### I はじめに

1970年、ローマ・クラブの『成長の限

界』<sup>1)</sup>によって次のような提唱がなされている。クラブは、幾何級数的成長の性質とその限界、技術と成長の限界、均衡状態の世界を

説き、世界人口・工業化・汚染・食糧生産、および資源使用における現在の成長が不変のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するという。「資本と人口の定常状態は人類の進歩の定常状態を意味するものではない」というミルの言葉を引用しながら、1900-2100年の人口・食糧・工業生産・資源・汚染の要素を調べ、それぞれの成長に限界を設ける必要があると結論づけた。

定常状態 (stationary state) とは、資本や人口の成長率がゼロのまま続いていく社会状態をいう。ゼロ成長の状態では、資本量や人口は一定に保たれる。そこでは、各々の減少分 (人口においては各期の死亡、資本においては各期の減耗分) を充当するための再生産は行われている。

ローマ・クラブの『成長の限界』において強調されているのは、人口と資本の均衡状態にある。それは、人口と資源・環境と置き換えられてもよいだろう。いずれにせよ、(左辺) 人口とするならば、(右辺) 資源・環境といった均衡式を提唱したことに意義があった。従来、そして現在においても、われわれが環境問題と接する時、それは (右辺) の枠組みの中で考えられているのが実情である。例えば、先の循環型社会の構築やそのための制度設計に関しても、結局のところ有限な資源の活用方法に焦点が絞られ、上の例を引くなら (右辺) の枠組み内での構想である。本稿でも、定常状態の意味するところは、人口と資本の均衡状態を示すと考える。定常状態とは、両辺の均衡という点から考察すべきである。その意味でローマ・クラブのメッセージはマルサス『人口の原理』に類似している。

一般的にミルによって古典派の定常状態論は成ったと考えられている。もっとも、マルサスからミルに定常状態論の継承を考える研究者もいる。例えば、ホランダールの指摘がそうであろう<sup>2)</sup>。しかし、コリーらが指摘しているように、マルサスは貯蓄と投資をほとんど同義に使っており、ケインズほど明確に貯蓄関数を設定していなかったばかりでなく、古典派の第一公準<sup>3)</sup>さえ明確ではなかった<sup>3)</sup>。

従って、定常状態論をアプローチとしたとき、ミルの考えた定常状態とマルサスの考えた定常状態は異なる世界観を持ったものである、というのが、本稿の着想である。マルサスの場合、『人口論』にあっては、古典派的な賃金基金説を用いた定常状態論であり、『原理』にあっては、現代の賃金財資本としての考え方、いわゆるヘクシャー＝オリーンの定理に近い概念によって社会の定常状態を説明しようとしているのではないかと筆者は考えている。このことから「マルサスからミルの定常状態の継承」を将来的な本稿の研究課題とし、まずは、本稿の目的を、古典派経済学におけるスミス、リカードウ、マルサスといった論者の「定常状態」の議論を比較するものとして考えたい。

## II スミスの市場主義とその影響

古典派経済学の理論体系においては、資本の一部は労働者の雇用を維持する基金になると考えられていた。資本と人口の割合で賃金が決まる。そして、その国の経済規模の拡大は資本と人口の増加率によって測られることになる。一般的に、資本の利潤率の低落傾向によって資本蓄積が鈍化していき、社会は経済的成長を止めて定常状態に至ることになる。古典派経済学では、社会が定常状態に

至る原因に関し、2つの考え方が存在する。言い換えれば、利潤率低下傾向の原因ともいえるが、ひとつは、定常状態は資本主義的生産システムに内在するものであるという考え方である。もうひとつは、資本主義経済の成長と自然の収容力との間の緊張関係から来るものであるという考えである。前者の考え方を採るのが、スミスであると本稿はとらえている。のちにはマルクスもこの系譜に加えられるだろう。後者の考えは、マルサス、リカードウらによって、理論化されることになる。ミルは、その両方を採り入れて理論を展開している。

スミスは、経済的進歩にともなって利潤が低下する傾向が存在することを指摘した。その結果資本蓄積が鈍化し、社会は経済的な成長を止めることとなる<sup>4)</sup>。

周知のように利潤率低下傾向原因に関してスミスはリカードウやマルサスに批判されたが、しかし、利潤が低下する傾向に関しては、古典派経済学に共通した見方である。

スミスは、一社会の経済過程を体系的に示した。それが、近代資本主義社会の経済過程を解明しようとした最初の体系であったことは言うまでもないだろう。「価値論」は、その体系において中心的議論の役割を果たした<sup>5)</sup>。そのため従来のスミスに関する研究の多くはスミスの「支配労働価値説」「投下労働価値説」、あるいは「価値分解説」「価値構成説」にスポットが当てられてきた。だが、本稿において「価値論」は従属的なものではない。本稿における関心は、社会が定常状態に陥る可能性をスミスがどのように認識していたか、にある。ここではスミスが社会の進展・成長をどのように捉えていたかを検討することからはじめたい。スミスは、社会の

発展段階を四段階に把握した<sup>6)</sup>。

さらに、社会状態においては「初期末開の社会状態」と、資材の蓄積と土地の占有が生じている社会状態とに区分している。このうち、スミスが詳細に分析を要したのは、商業時代すなわち商業社会・近代社会であった<sup>7)</sup>。

農耕段階に入ると、自分たちの必要を超える余剰を生産することができるようになる。また、農耕技術の進展は、多くの余剰を産み出し、商品交換が活発になると、人類は商業段階に入る。そして、スミスは言う。過酷な不平等の中で、最も尊敬される活動的な野蛮人とは、上流階級層に属する人々をさし、彼らが手にするものよりも、最も下層で最も蔑まれていた成員が、商業あるいは製造業によって手にするものの方が優れている、と。

商業社会の進展は、スミスにとって社会改良の一手段であった。「商業と製造業は……個人の自由と安全をもたらした」と考えるスミスにとって、商業世界が「自律的経済世界」を持っていることを論証することが課題となったのは言うまでもない<sup>8)</sup>。こうした商業社会・資本主義社会において、社会が停滞に陥る可能性をスミスはどのように考えていたのであろうか。

生産的労働者も不生産的労働者も、また全然労働しない人々も、すべて等しくその国の土地と労働の年々の生産物によって維持される。この生産物は、どれほど大きくても、けっして無限ではありえず、必ず一定の限界を持っている (Smith 1950, 161)

スミスは自然的限界を認識している。これはまず、資本家によって資本の回収・資本家の利潤に費やされるか、地主の地代に費やさ

れる。その後、生産的労働者の賃金に充てられる。また、資本家・地主・生産的労働者の必要な生活資料を超える限りにおいて、生産的労働者の維持に費やされる、とスミスは考えた。そして、年々の生産物を産み出す資本は「節儉」によって築かれるとした。

節儉は生産的な人での維持に向けられる基金を増加することによって、労働を投下してそのものの価値を増加させるような人での数を増加する。したがって、それはその国の土地と労働の年々の生産物の交換価値を増加することになる。それは年々の生産物に追加的価値を与える勤労の増加量を活動させるのである。

これが、社会発展の道筋であった<sup>9)</sup>。スミスは、自然の限界を認識しながらも、これを見る限り、重要な関心を抱いていたとはいえない。なぜなら、生産的労働者の増加が、生産物に追加的価値を与えるというのであれば、その限界は事実上、無いに等しいからである。スミスによれば、全ての商業・製造業は、終局的に利潤低下の傾向を免れない。ところで、利子率を用いることで、利潤率を近似的に量ることは可能であったともスミスは考えた。だが、利潤率の低下は、社会発展の障害にはならなかった。

それは、利潤率がより高い海外に貸付が行われる、とスミスは考えたからである。これによって、その国の利潤率が最低水準まで低落しても、資本蓄積は進み、また、節儉の動機も生ずることとなる。

さらに、資本所有者たちが資本の生み出す利子だけでは生活していけなくなれば、それを活用する実業家にならざるを得なくなると指摘する。結果、産業は活性化し、生産的労働がより多く雇用されれば、資本蓄積が以前

よりも急速に進む。スミスによれば、経済の自然的秩序に反する制度・法律に阻害されなければ、利潤率が低下しても産業発展と資本蓄積は可能であった。経済成長の停滞の原因は「法律」「制度」にもとめられ、定常状態を乗り越える方法は、それらを廃止することであった。だが、ここまでのスミスの見解は、社会成長のプロセスから見た、社会の停滞の可能性である。

次にスミスの市場価格論に着目したい<sup>10)</sup>。まず、「商品の自然価格と市場価格について」でスミスは自然価格を定義する。賃金・利潤・地代には社会的に決定された平均率が存在する。自然価格とは、賃金・利潤・地代を自然率に従って支払う価格である、と。長期的に見た場合、生産者は、生産に際して支払う各々の費用の平均率を費用として支払うことになる。従って、自然価格は長期的な観点で生産費に等しいということになる。そのうえで、スミスの市場価格は、次のようであった。

どの特定の商品の市場価格も、現実にならざる市場にもたらされる量とその商品の自然価格－すなわちそれをそこにもたらしのために支払われなければならない、地代と労働と利潤との全価値－をすすんで支払おうとする人々とその需要の割合によって、規制される (Smith 1950, 58)

自然価格に見あった有効需要水準を下回る商品供給が行われるときは、その商品の市場価格は自然価格を超え、この自然価格を構成する諸部分－地代・賃金・利潤－のうちのいずれかが、その自然率を超える水準となる。この結果、その構成要素部分における供給が

増大し、商品供給量が増し、またこれに次いで、その構成要素部分の価格は自然率水準まで低下し、商品価格は自然価格に収斂する。逆の場合はまた逆となる。自然価格は市場価格の収斂点として存在する。

市場価格の変動は、予め決定された、あるべき自然率からの乖離を訂正する働きによることが原因となる。つまり、市場価格は生産価格に一致することになる。以上を概観すれば、スミスは定常状態社会を想起していたとは言えないだろう。しかし、スミスの経済理論を基礎として、環境問題にアプローチする経済学的体系は二つに分別した。ひとつは市場主義的手法である。また、ひとつはスミスの理論に自然的限界という要素を加えた社会の定常状態に関する考察である。

### Ⅲ リカードウの分析

スミス以降の古典派経済学者たちは、土地における生産の限界から、地代が上昇し、利潤が低下し、やがては定常状態に達するという議論を展開した。リカードウには、社会進展に伴い利潤率が低下するという認識があり、その利潤率低下を防ぐ穀物（賃金財）の自由貿易を考えた。リカードウ蓄積論をリカードウ体系<sup>11)</sup>として捉えるとき、リカードウがどのようにして定常状態社会をとらえていたかがはっきりとわかる。

リカードウ『原理』第1章「価値論」・第2章「地代論」は、投下労働価値説が近代資本主義社会の経済原理として説明されている。「地代論」は、資本蓄積がすすみ、社会が成熟するようになると、穀物価格が必然的に騰貴し、差額地代が上昇する。第5章「賃金論」は騰貴した穀物価格に連動して貨幣賃金が上昇するが、実質賃金は不変か低下するこ

とになる。結果として、社会の進展は資本と人口が一定になる「定常状態」に陥る。リカードウ『原理』は第6章までは外国貿易の存在しない状態、つまり、閉鎖経済モデルにおいて考察されている。リカードウによれば「定常状態」は閉鎖経済社会では必然のものであった。

私たちは、むしろ他の国とまったく通商関係を持たない一孤立国の場合を想定してきた。……しかし外国貿易が存在してその通商が自由であるならばこれはもはや事実ではない (Ricardo I, 325-326)

と考へたリカードウにすれば、穀物の保護貿易を推進した場合、地主階級を除いた国民の大半は定常状態に進んでいくことになる。穀物だけではなく、全商品の自由貿易を唱へたリカードウは、定常状態を社会が回避しないしは遅延するためには、国民が労働賃金財（穀物）を含めた生活必需品を自由貿易の利益によって享受すべきと考えた。だからこそ、リカードウは穀物法に反対したし、定常状態を避ける手段は利潤率低下を阻止する自由貿易でしかなかった。

利潤率は賃金の低下による以外はけっして増加しえないし、賃金が支出される必需品の下落の結果として以外には賃金の永続的低下はおこらない (Ricardo I, 132)

外国貿易の拡張により、あるいは機械の改良によって労働者の食物と必需品とが減少した価格で市場にもたらされるのならば、利潤は上昇するだろう。そして、この利潤上昇によって資本の蓄積が進む。さらに、リカード

ウの理解によれば、以下のようになる。

資本が蓄積される2つの方法がある。すなわち、収入の増加かあるいは消費の減少か、どちらかの結果としてそれは貯蓄される。(Ricardo I, 131)

マルサスはこれに対して批判したが<sup>12)</sup>、リカードウは「生産的支出に追加するために、不生産的支出から節約するという以外の貯蓄法を知らない」と反論した。

自由貿易によって、安価な賃金財が輸入されれば、貨幣賃金が低下し、それだけ利潤が上昇し、資本家が以前と同じ消費水準である限りは、貯蓄が可能となり、それが追加資本に回されれば資本蓄積がすすむ。

資本蓄積が進めば、蓄積された同等の分量の価値が増えるか、あるいは資本蓄積量は進んだとしても、その分量の価値が不変か減少する場合が考えられる。前者の場合は、追加雇用労働者を必要とするために、自然賃金が上昇する。後者ならば、追加雇用労働者は不変か減少した場合である。これを市場賃金と自然賃金という視覚でみれば後者の場合には、高い市場賃金が支払われることになるが、この高い市場賃金こそが成熟した社会の現れであると、リカードウは見ていた。もっとも、高い市場賃金であっても、いずれは自然賃金に収斂していくが、リカードウにとってはそれははるかに遠い未来となる。なぜなら、労働者の高い市場賃金は労働者に享楽品への嗜好を高め、結婚を遅らせ、大きな人口増加は起きないからである。仮に、人口増加があったとしても、それ以前に資本蓄積があるため、資本と人口が一定となる「定常状態」はより未来の話としてリカードウは考えた。もっと

も、それは定常状態の訪れを否定したわけではない。

食糧および原産物が、製造品と交換に海外から供給されているとしよう。その場合には、富の蓄積を停止させたり、それらの利用によって利潤を引き出すことをやめたりする限界点がどこにあるかをいうことは難しくなるだろう。(Ricardo, IV, 179)

自由貿易の推進が、資本家の蓄積動機を失わせるほどに低い利潤率になっていき、定常状態に入ったとしてもその点を示すことは難しいというリカードウの言葉どおりなら、定常状態に入る可能性は残るが、自由貿易が促進されれば、その到来はるか先に遅延させることができるということになる。リカードウのこうした視点には、しかし二つの疑問点を残す。ひとつは、この議論の前提は資本蓄積の速さと人口増加の速さを視野に入れていないという点。また、あくまでも一国(イギリス)の定常状態を回避するという視点でしかない。

食物の一部を外国から得て、その支払いに我が国自身の製造品を充てる限りわたしたちはいつも富と力で大きくなるであろう(Ricardo V, 180)

とりカードウがいうのは、マルサスの『人口論』に対して、一定の理解は示したが、その全体像までは理解できなかった、つまりリカードウの定常状態に対する理解の限界であったといえる。

#### IV マルサスの反論

穀物輸入を制限する場合、リカードウはその利潤率は低下すると説いたのに対して、マルサスは利潤率の上昇を説いた。輸入制限が行われることで、穀物価格が上昇すると考えたためであった。同時に、貨幣賃金率も上昇し、劣等地の耕作に関してはその生産に要請される労働量が増えるであろうとした。また、この場合に引き起こされた賃金の上昇は、経費を増やすであろうが、それ以上の穀物価格の上昇によって収入が増えるであろうから、いずれにしても利潤率は引き上げられるであろうという<sup>13)</sup>。

製造業においても、貨幣賃金率は上昇し、これはまたそのために、同額の貨幣資本額による雇用労働量を減少させ、結果として生産物の供給が減るという見解を示すが、けれども、需要そのものは供給の減少ほどには、低下しないため、かえって生産物価格の上昇を招き、利潤率も上昇するとした。マルサスは、穀物輸入制限によって、農業部門であれ製造業部門であれ、その利潤率は上昇すると考えた。これは、マルサスのアプローチが需給関係の変動から把握しているためである。

さらに、資本蓄積が進むにつれて、利潤率は低下するであろうとマルサスは述べる。このメカニズムは次のようであった。蓄積の増加で、生産物が増加する。これと呼応して生産物の増加かが需要の減少を引き起こし、結果、生産物価格は減少する。このことは、つまり利潤率の低下へと結びつくという。

ただ、この時期のマルサスの論議は、先のリカードウの理論、例えば、資本蓄積→劣等地耕作→利潤率の低下にたいして、これを批判するために、利潤率の変動の要因を様々な

視点で、それは技術改良という観点から、あるいは、穀物価格の上昇と他の商品や労働の価格の上昇の際に生じる時間差といった観点などをあげていて、リカードウのような指摘を踏まえてはいない。

現存の市場価格が……生産費と一致し、それゆえに、もっぱらそれによって規定されるようにみえるところのほかの種類の貨物……でさえも我々の日常の経験は需要および供給におけるどんな変動でも一時はこの原価の影響に打ちかつことをわれわれに示している

(Malthus 1820, p74-75)

マルサスの理解は以下のように捉えることが出来る。名目的交換価値は、通常は生産費に等しい自然価格とその時々における需要供給関係によって規定される市場価格に区別されている。マルサスは財貨の市場価格や真実交換価値を、市場における財貨の稀少性と需要供給原理によって規定した。原始社会においてさえ、財貨の真実交換価値は購買の意志と能力を持つ交換の当事者間における相互需要によって決定されるとマルサス言う。

その上で、ある商品が購買されるにあたって需給の法則以外なものをも適用されない、と説く。

需給が決定する市場価値に対して、生産費が影響を与えるのは、生産費が供給量に影響を与える場合である、としたマルサスの見解は、『原理』初版・二版及び、1823年に著すことになる『価値尺度論』<sup>14)</sup>に展開されている。マルサスは商品の価値・価格は需要供給関係によって規定されるという立場を崩さなかった。

マルサスがこのような考え方に基づいて利

潤論を展開していく背後には、リカードウのいうところの「勤労の生産性」と「資本の生産性」との明確な峻別をしていたことがあげられる。マルサスはリカードウの資本の利潤率の規制要因としてあげた「勤労の生産性」のみではなく資本に対する需要すなわち「資本の生産性」をあげ、考察しなければならないという。

マルサスによれば現実の利潤率は、既知の前払い額にたいして生産物の販売にさいして決定される価格によってはじめて規定されることになるのである。ゆえにリカードウが利潤を全生産物の価値にしめる、その生産に使用された労賃の大小によって測定することを考えたとき、マルサスは利潤率の変動の主原因を市場における需要供給関係によって規制される生産物の価格変動に求めた。そして、これこそはマルサス「利潤論」の基礎であった<sup>15)</sup>。過度な蓄積の結果として生じた豊富な財貨に対して社会の欲求と嗜好の不足から市場を見出せない場合、多くの財貨は、それに投下された労働すらも市場において支配できないほどにその交換価値は低下し、資本の蓄積能力を減退させると、マルサスは考えた<sup>16)</sup>。

リカードウは分配理論において、マルサスの「人口の原理」を受け入れ、人口増加に基づく食料価格の騰貴による名目賃金の上昇が、賃金および利潤の実質的下落と地代の実質的騰貴をもたらすという結論を提出した。その結果、人口増加と資本蓄積は止まり、その社会は過大な人口を抱えた悲惨な状況で定常状態をむかえることになる。人口が少ない状態では食料需要が少ないので、第1等地の生産で需要を賄えるものとする。

しかし、人口の増加とともに食料需要が増加し、第1等地の生産では賄えなくなると、

第2等地も耕作する必要がある。このとき、食料価格の上昇によって、労働者の賃金と資本家の利潤はどのような影響を受けるのだろうか。リカードウの理論では、労働者の実質賃金は長期的には生存ぎりぎりのところまで低下する。そのような状況のもとで、耕作の拡大とともに穀物価格は騰貴し、それとともに貨幣賃金が上昇する。また、同時に収穫逓減の法則と差額地代の理論から、収穫物に占める地代支払い分は大きくなる。

結果として、必然的に利潤は縮小することになる。以上から、人口の増加につれて耕作地が拡大することによって利潤が減少し、やがては利潤率が極めて低くなり、資本蓄積に対する誘因がなくなる。つまり、定常状態に入ることになるのである。そこでリカードウは、定常状態に入ることを避けるために、すなわち耕作地の供給の限界を克服するために、安価な穀物を海外から輸入することを主張したのである。それによって利潤率を上昇させ、資本蓄積への誘因を回復させることが、リカードウの食料輸入自由化論の最も重要な目的であった。従って、マルサスの反論はリカードウの定常状態を回避する方法といった目的意識としての視点があったとはいえない。もし、マルサスがリカードウに反論するのであれば定常状態はいずれにせよ不可避であることを説く中で、利潤論を構成すべきであった。なぜなら、リカードウは資本蓄積の速さと人口増加の速さとを考慮にいれてなかったのである。その点については、それよりずっと以前にマルサスは『人口論』のなかで言及していたのだから。

## V マルサス『人口論』の想定する社会

1798年に出版された『人口論』初版はマル



サス自らが、その冒頭で明言しているようにゴドウィンの平等社会論への批判をその目的としている。そこでの主題は「人口はつねに生活資料の水準に押しとどめられなければならないこと」を解明されることであつた。

「人口は等比数列において増大」「生存手段は等差数列において増大する」<sup>17)</sup>

というのは増加比率の差異をマルサスは取り上げている。だが、本稿で注目しているのは次の点である。すなわち、マルサスは増加率の差異がどのように顕在化してくるかについて、より具体的に波動論として描き出したことである。マルサスはその命題を次のようなモデルケースによって説いた。

まず、ある国における生存手段が、その国の住民の「安楽な扶養にちょうど等しいケース」にある状態を想定した。このような状態において、人口は増加運動をはじめるところが、生活資料が従来どおりであるのに対して、人口がこの状態の生活資料を超えて増加運動をはじめたことで、この想定した状態が変化することになる。生活資料に変化がない状態で、増加した分の人口を含めて扶養しなければならなくなると、食料価格が上昇する。次いで、人口増加は労働者の増加を引き起こし、それは市場における仕事の割合を超えるため、労働賃金の低下を促すことになる。マルサスは、こうした時期を「困窮」の時期とした。そして、この時期において人口を制限する「不断の努力」や結婚に対しての「支障」があるとした。家族を扶養する「困難」さが、いわば人口増加率低下期を招く。一方で、「労働価格における実質的下落」と労働力の豊富さが、勤労の必然性と重なり、新規の土地を開墾させる。このことによって、生活資料が増大すれば、社会は「困窮」状態を

脱することができる、マルサスは考えた<sup>18)</sup>。

『人口論』三版以降で、マルサスの人口命題に対しておこつた反論に応える形で、マルサスが提出した efficient population という概念は、マルサスがまさに行き着いた結論であつた。すなわち、ある人口規模には、それにふさわしい経済的規模があるという。その両規模が均衡する点が、社会にとつてもっとも理想とされる形であつたとマルサスは考えていた。とすると、マルサスの問題意識はある人口水準を養うに足るものにするためにはどうすればよいかという点に向けられていることが分かる。食料は必ずしも人口に追いつかないわけではなく、食料の増産によって人口水準に見合った食料水準は獲得される。

これを急速に人口が増加し始めたとき-1-、人口の増加率が低下する時期-2-、そして食料水準が人口水準に追いつき始めた時期-3-、としよう<sup>19)</sup>。

マルサスがここにおいて、考察している事例は-1-から-2-にかけての事例である。なぜなら、現状が1、2にあるからこそ、3という、のぞましい社会状態にすることが、マルサスの視点であつたからである。そして、その状態とは、労働者の実質賃金がかつても高い水準にある時である。この上で、-1-状態がはじまると、「人口の自然増加に対する予防的制限」を引き起こし、-2-の状態に差し掛かることになる。かつ、「子供たちに適当な食料と注意とをあたえる能力を失わせている現実の困難は積極的制限として作用する」とマルサスがいうのは、-2-に社会状態が陥っていることを示していると推測される。

ここで、イングランドにおける当時の課題とされたのが食料水準の引き上げであつた。マルサスが人口増加率低下期を考察した重要

性もここにある。第一に、この時期があるからこそ、食糧増産に意味があると捉えることができるからである。

なぜなら、食料の増加率は人口の増加率に追いつかないという点を主眼に置けば、実質賃金は低いままの状態、或いはそれ以下の状態となり、労働者による労働のインセンティブは失われてしまうであろう。しかし、食糧増加率と人口増加率とを接近させることはマルサスの一貫した関心事であった。そのために、『人口論』第2版以降は道徳的抑制によって人口増加率を低下させることに主眼がおかれたのは周知のとおりである。初版では望ましい社会の状態-3-として、すなわち食糧増産の局面として両増加率の接近を語っていたとすることができるだろう。

穀物法論争では、リカードは不足している食料を穀物の輸入に求めたのは、安価な賃金財によって自国の資本蓄積が促進されるからであった。これは、資本蓄積の速さが人口の速さよりも先行するからである。こうした視点に立つなら、定常状態という社会状態を認識しながらも、しかし定常状態を回避しつづけることはできるだろう。それに対し、マルサスは自国による生産を求めたのである。マルサスにすれば、リカード的な方法は、結局のところ、社会の改善、貧困の改善にはつながらぬものと映った。なぜなら、人口はすでに人口を養えるだけの資本蓄積の水準を超えてしまっているからである。

だが、現今の人口水準であれば、農業の改良等によって、まだ、その人口水準を扶養するに足る食料量を生み出す余地はある、とマルサスは見ている。

人口の真実かつ恒久的増加の唯一の基準を生存手段の増加に求めたマルサスにとって、

考察すべき対象は、食料水準と人口水準の均衡がどのように達成されるか、という点にあった。すなわち、この限りでは、マルサスにとって定常状態の訪れとは、リカードのような未来の話ではなく、過去の話であった。マルサスにとってはどのようにして、もとの定常状態に戻すのかという視点が重要であった。現状に生じている不均衡が、労働者をして「困窮」させ、低価格の労働賃金は一応の必然性をもってとかれる。食料水準に対して、過剰に存在している人口水準は、救貧法等といった政府介入がない限りで、食料の名目価格の水準をある一定程度に高める。そして、労働者をして労働の動機を与え、土地所有者あるいは剰余生産物所有者をして投資の動機を与える。その結果、より多くの剰余生産物を生産する社会は、社会構成員により多くの分配をすることができるようになる。こうした『人口論』初版における枠組みは、人口増加率低下期において剰余生産物所有者・資本家の得る利潤の必然性を前提としている。

マルサスは人口水準と生活資料水準の均衡がとれている社会状態を見出した。人口原理とは、マルサスが明示しているように、偉大なる自然の法則・制限法則から人類も「のがれることができない」ことにある。人類もまた他の生物種同様に環境収容力によって制限されることとなる<sup>20)</sup>。

人口には規制原理が存在することを示すものである。マルサス人口原理は、究極的な規制原理である環境収容力以上に人口が増加することはないとしている。従って、環境収容力向上、すなわち経済的發展には一定の意味があるとしたものである。そこから、社会下層階層の「中流化」論や有効人口論といった議論展開の契機をもつだろう。

## VI マルサスの静止状態

マルサスは当時のイギリス社会がすでに、定常状態均衡を超えて、人口が増大しているにとらえていた。資本蓄積の速さを超えて、人口が増大していることがイギリスの困窮の原因である。ただ、マルサスの生きた当時では、そしてマルサスの理解では、今の段階なら人口を抑制しつつ、国内の生産力を増大させることで、再び均衡状態に戻すことができると考えたのである。

マルサス『人口論』にあつては、人口増大の不可避さばかりがクローズアップされるが、マルサスの関心は、いかに定常状態均衡社会にするかという視点が重要だったのである。もっとも、ここでリカードウのように安価な賃金財を輸入すれば良い、という視点がマルサスには受け入れられるものでなかったことはすでにみたとおりである。追記すれば、リカードウの認識では当時のイギリス社会はまだ定常状態に到達していないと考えていた。

ところで、一般的に定常状態論の萌芽はリカードウをもってその嚆矢とされている。しかし、マルサスもまた利潤率の傾向手は低下については認知している。またマルサスは以下のように言う。

消費と生産物が全く等しいならば資本を増加する手段はなんら得られず、そして社会はほとんど停止するだろう (Malthus 1820, p.34)

さらに、マルサスは単純な交換社会を想定する。

農業者が製造業者によって生産された奢侈品を消費したいと思い、また製造業者は農業者

によって生産された奢侈品を消費する気である限り、全ては円滑に進むであろう (Malthus 1820, p.363)

本稿での定常状態均衡とは、人口と資本の均衡状態を示すことであると先記したが、こうしたアプローチに従えば、マルサスは例えば右辺に農業従事者の経済モデルを想定し、左辺に製造業従事者の経済モデルを想定していたことになる。互いが各当事者の利潤が収入として適当に消費され、相互に必需品と奢侈品を適度に需要しあう限り、生産と消費が均衡状態を保つことができる。

マルサスが想定する理想というべき社会は、例えば、次のような社会である。それは一定の投下資本に対して、一般利潤が均等に達成される社会であろう。そのためには、各部門において投下資本を一般利潤率分だけ上回る、各生産物に対しての需要が必要である。そして各部門の資本家が一般利潤率通りの収入を獲得すると同時に、この収入による消費支出が一般利潤率に沿った国民所得実現させるためには、各経済主体の所得と消費傾向の範囲から求められる。

今、ある都市の国民所得が一定の資本の下で、ある一般利潤率にそって実現されたと仮定すれば、各部門における所得は使用資本量の大小に比例するはずである。一方、この所得が各経済主体の消費傾向によって消費支出される場合、この需要は各部門における使用資本量を一般利潤率より上回る額にならなければならないので、マルサスの想定する均衡社会達成の条件は、一般利潤率・総使用資本量・消費傾向が与えられたときの、各部門における使用資本の比率次第によって決定出来るとも言える。

社会に見いだされる必需品及び奢侈品が全生産物に占める割合は、もし、主にそれらの生産をすすめる人々が、それを享受しようという願望よりもヨリ強い、その努力のための誘因を持たないならば、実際少数であり乏しいであろう (Malthus 1820, p.379)

労働者階級は、その労働が生産的か不生産的かを問わず、その収入の総てを必需品の購入に充てるだろうし、資本家階級も必需品の購入なしに生活は出来ない。だとすれば、均衡社会では必需品の生産部門の投下資本量は、奢侈品生産部門の投下資本量よりも遙かに大きくなければならない。

そしてマルサスは以下のように言う。

製造業者にとっては、農業者および彼ら自身が欲求するところ以上に衣服を生産し続けることは無益であろう。彼らの数は実際に全く農業者の需要に依存するであろう。というのも、彼らは、彼らの製造品に対する代償的な欲求があるのに比例してより他に、生活資料を購入する手段を持たないからである。すぐれた機会の助力を得てこのような社会に簡単な衣服を供給するのに必要な人口は、わずかであり、そして富裕な、良く耕作された土地に固有な剰余の一小部分しか吸収しないであろう。従って明らかに、生産物および人口の両者に対して、需要の一般的欠乏がある (Malthus 1820, p.365)

一国の粗生産物が農業資本によって年々生産され、農業部門の生産者は労働者との交換を通して一定の剰余を獲得するが、獲得された剰余の一定割合は、製造品に対しての欲求

の程度に比例して製造業者によって買い取られ、完成品とされ再び農業部門に売り戻される。製造業者は労働の前払い、および労働の粗生産物の購入金額を上回る収入を現実に獲得すると考えられるから、その割合は比較的小さいものとなるであろう。これがマルサスの想定する静止社会モデルであった。

社会がこうした状態にあるとき、経済的な観点における「発展」には、資本の不足と人口の不足という場合がある、とマルサスは指摘する。

資本の不足と人口の不足という両者においてまずのぞまれるものは財貨に対する有効需要であり、すなわち財貨に対して適当な価格を支払う能力と意志のある人々による需要である (Malthus 1820, pp.372-373)

一国の財産は、個人の事業で一般に形成されると同一の方法で必然的に緩慢ではあるが、形成される。すなわち確かに貯蓄によって。しかし、収益の増加によって供給される貯蓄によってであり、決して奢侈品の支出の減少を含まない著得によって (Malthus 1820, p.421)

資本家の蓄積の結果が、経済成長につながる要因であるとしても、まず財貨に対しての適当な有効需要が必要である。この有効需要を維持するためには、過度な蓄積に至らない程度に資本家は自らの蓄積の量を何らかの基準に従って、制限する必要がある。富の増大に必要な資本家の蓄積活動は、国民収入の増加部分から賄われるべきであり、それは必需品や奢侈品に対して支出を断念してまで行われてはならないというのがマルサスの考えで

あった。しかし、蓄積は一方で消費支出の減少によって増加させることも可能である。

消費の永続的減少から生じる資本蓄積は……

(中略) ……生産物に対する有効需要を満たすために必要な量以上のものになるから……

(中略) ……富の性格を持たない…… (中略) ……実に、所与の消費力を前提とすれば、ある点を超える資本蓄積はまったく無益である事が分かる。しかし、財貨が豊富でかつ低廉であるために労働者階級の間起こりそうな消費の増加を考慮に入れてさえ、しかもこの低廉は利潤を犠牲にしなければならないので、資本蓄積の急速な減少をとまなわないような節約に対する資本の増加に対する限界は大変狭く、そして非常に簡単に超されてしまうことは明らかである (Malthus 1820, p.370)

資本蓄積が有効な場合、すなわち均衡的な発展社会を形成する場合、それは蓄積に先立った国民所得の増大が絶えず必要である。さらに、蓄積に先立って、生産物の市場価値を担保する有効需要が必要である、とマルサスは考えていた。そうでない場合は、ある水準の消費力を上回る生産物供給が行われ、必然的に供給過剰現象を引き起こす。均衡社会の所得形成過程の中で、必需品生産部門の資本家が蓄積のために従来の奢侈品消費量を減少しようとする過程において、一部の資本家が現実に彼の利潤の一部を従来の奢侈品消費をやめ、生産的労働者の雇用に充てるならば、それまでの奢侈品部門生産物の需要が鈍化し、奢侈品部門生産物生産者に一般利潤を下回る利潤しか手にさせない。各資本家の需要のパターンが変化することで引き起こされる、す

なわち奢侈品に対する資本家相互の「相互需要」の不足が、蓄積をしてもっぱら必需品の生産に向かわせる、とマルサスは考えた。これが過剰貯蓄・過少消費による供給過剰現象となり一般的不況の原因をもたらすとマルサスは見た。

マルサスは、『経済学原理』において静止状態→均衡発展社会→過度な蓄積社会というフレームを用いて一般的不況についての説明をしたため、マルサスの静止状態論は蓄積論の枠組みで捉えられることになった。この限りで、本稿も、マルサス静止状態論をもって、これが定常状態論であると認識するつもりはない。しかし、経済が静止社会に見られるような再生産を繰り返す限り、蓄積の弊が社会に影響をもたらすことがないと、マルサスは考えた。富の増加を期待する蓄積の開始によって、自己破壊的な経済成長がはじまる、とマルサスはしたのである。マルサスは利潤率の傾向的低下について前提的な認識をもち、過度な蓄積がそれが不生産的労働者の生産的雇用によるものであれ、あるいは生産財の投資増加によるものであれ、等しく次期の生産物を一定率以上に増加させると捉えていた。結果として、均衡発展社会から社会状態は乖離し、総有効需要を減少させ、一般利潤率は資本家の蓄積欲求を減少させるほどに下落する。従って、生産と消費の均衡を維持するための政策が必要である、とマルサスは主張する。

生産物と消費との均衡の攪乱より生ずる弊害を救済する (Malthus 1820, p.512)

ここにおいて、マルサスは、救貧法による貧民救済を拒絶し、景気の好転を迎えるまで労働者に耐えることを勧めることになる。こうした論理は、実は先に見た人口論のそれと

ほとんど同様である。定常状態とは、人口と資本の均衡状態であるとするならば、マルサスは人口論においても、経済学原理においても、常にこの均衡を念頭に置いていたといえることができよう。

#### おわりに

古典派は、経済成長の限界の主たる原因は、土地および自然の希少性からもたらされるものと認識していた。マルサスは、定常状態は終局的には避けられないので、人々の思慮によって人口を抑制することで自然の限界への到達を防ぎ、より低い成長に甘んじることで、定常状態に到達すべきであると考えた。リカードウは、労働者の消費する食料を外国から安価に輸入することによって、国内の土地の制約から免れることができると考えた。すなわち、穀物の自由貿易を許せば、国内の土地の肥沃度ばかりではなく、世界中の土地の肥沃度に依存することが可能になるのである。そして、古典派以降は、メドウズに至るまで「成長の限界」を論じることは主流にはならなかった。

その理由のひとつは、先進各国における「人口転換」と農業および工業の生産性の向上があげられる。イギリスでは、1870年代後半から出生率が急速に低下し始め、1930年代には、低死亡・低出生の状態に達した。人口増加率が落ち着いたと同時に、次々に技術革新が起こることによる農業および工業の生産性の上昇や、また、先進国の産業構造の転換によって、表面上、資源の制約を打ち破ったことも、自然の限界から目をそらす原因となった。もうひとつの理由は、経済理論に内在的なものである。古典派経済学では土地の制約性が意識されたが、逆に言えば本当に制

約されるまでは経済成長の拡大は可能と考える仮説のもとで、理論を構築してきた。一方で、経済が自然の限界に達した後の定常状態論の両方が存在していたともいえる。しかし、自然の収容力が限界には達していなかった当時の状況から、成長論が中心に据えられることになったといえよう。

#### 注

- 1) 環境と開発に関する世界委員会、『我ら共有の未来』報告書、1987年
- 2) Hollander, S., "Malthus and the Post-Napoleonic Depression," *History of Political Economy*, vol. 1, pp. 306-35, 1969.  
Hollander, S., "Malthus and Keynes: A Note," *Economic Journal*, vol. LXXII, No. 286, pp. 355-59, June 1962.
- 3) Cory, B.A., "Malthus and Keynes: A Reconsideration," *Economic Journal*, vol. LXIX, No. 276, pp. 717-24, Dec. 1959.
- 4) 古典派経済学の賃金理論は「生存費説」とされる。賃金がこの水準を超えると、家族が増え労働供給が増加する。一方で、リカードウは進歩する国においては資本蓄積により、賃金が生存費水準以上に上昇する事実も認めた。古典派では、生産に先だって資本家が流動資本によって、労働者に賃金を前払いする前提がある。ここから、労働需要は資本量によって決定されるとの見方が出て来た。これが「賃金基金説」である。ミルは、「賃金決定論としては、労働需給説、労働需要説としては賃金基金説である」(馬渡、1977, p.164)。労働供給説は何か。労働基金説の扱う世界では、賃金の動向を説明するのに、長期的な観点を放棄し短期的な見方に立って労働供給を所与としている、マルサス人口論に従っていると考えられる。そして、この賃金基金とは、賃金支払いに用意されているファンドである。賃金基金は長期的には資本家の貯蓄によって増加するが、短期的にはその総量は一定

## 古典派経済学の定常状態論

である。そのため、一定時点では、労働需要量は賃金に反比例する。賃金が上がれば、需要量が減る関係にある。すなわち、賃金×労働需要量＝一定（労働需要の価格弾力性は1）である。一方、労働供給も短期的には、所与である。そして、賃金は競争により、需要と供給の均衡したところに決まる。（馬渡、1977, p.167）。

- 5) 「古典派経済学とは、理論と教義の種々雑多な寄せ集め以上のものである。その独特の理論と政策処方箋は単一の中心的関心である《経済成長》の回りを回転する。現代成長理論とは異なって、古典派経済学者は主に成長過程に関する経済の調整に関心をもったのではなく、どのようにそのような一つの過程が生成され維持されたかに関心を向けた」（Sowell, 1974, p.33）。
- 6) 周知のように、スミスは近代社会論を「分業の社会」として認識した。分業によって、労働が編成され、生産物が貨幣によって媒介されて交換されている社会認識は、スミスの言うところの商業社会であった。この認識は、労働生産物の社会的交換を通じての労働の社会的交換がなされているのだという認識に連なり、価値論を展開的なものにした。商業社会の要素である、交換と分業、貨幣への考察を論じた後、スミスは価値論の考察に話を進める。具体的には、財貨の交換比率、いわゆる交換価値を決定する原理を希求することが、スミスにとっての価値論の契機であった。
- 7) スミスは国富論において、「商業社会」を歴史の第4段階の社会という次元でとらえ、その限りにおいて「商業社会」への肯定的立場から自然的＝法則的経済原理次元での把握をおこなった。その内容的基軸となっているのは、「商業社会」の推進力原理としての資本蓄積＝拡大再生産原理であった。この点については、さしあたり、関（1987）を参照したい。
- 8) 高（2012）の指摘を参照されたい。
- 9) これに関しては有江（1994）を参照されたい。
- 10) 収入のうちから「節儉」によって蓄積した資本を投下するにあたっては、できる限り利潤率の高いことを願う反面、失敗によるリスクの小さ

いことをも願う。もし、どの部面への資本投下も自由におこなうことができるものとすれば、競争原理によって、利潤率は長期・平均的には均等化することになる。したがって、長期的には資本投下はその安全性を基準としておこなわれていくことになる。それが、スミスの考える資本投下の自然的順序すなわち、農業、製造業、商業の順序であり、外国貿易は商業のなかでも国内商業のあとに位置する最もリスクの高い投資分野として位置付けられた。

- 11) 馬渡（1997）『経済学史』73頁を参照
- 12) 馬渡（1981）にはリカードウ体系についての整理がなされている。
- 13) Malthus（1820, 320）は、資本家による消費の減少が資本蓄積を推進するということはあり得ないとリカードウを批判した。
- 14) 小林（1971）は、マルサス経済学の中心課題は価値論と分配論であったとし、その「価値論は相対的価値ないし価格を論ずるものであった。」としている。
- 15) 『価値尺度論』（Measure of Value., 1823 沢玉野井芳郎『価値尺度論』、岩波文庫、1949）の出版を一つの契機にして1823年代にリカードウとマルサスの間で交わされた往復書簡は、多くのリカードウ・マルサスの価値論論争として知られている。要点は不変的価値尺度を巡るものであった。
- 16) いわゆるセーの販路説「供給は需要をうむ」といった一般的供給過剰はないとした見解に対して、マルサスが一般的供給過剰はあるとしたことの根拠である。なお中村廣治「初期におけるマルサス＝リカードウ間の一般的過剰論争」（広島大学論業、1991）はこの論争の経緯に関して詳しい。
- 17) Malthus（1820）p120.
- 18) 『人口論』と『経済学原理』を一体的に捉えて、私は以前「価値論」領域の接点に関して若干の考察を行ったことがある。詳しくは、佐藤宏「マルサス価値論におけるスミスからの継承」（埼玉大学『社会科学論集』第110号）[2003, 21-38]を参照されたい。

- 19) 食物の増大=安楽な生活とは「労働価格と食糧品価格との相対的比率を高めて、労働者が生活必需品と快適品をより多く購入できる」Malthus (1826) p486状態であり、安楽は「労働の維持」の「基金に依存」している Malthus (1798) p305。
- 20) マルサス人口原理とは、マルサスが明示しているように、偉大なる自然の法則・制限法則から人類も「のがれることができない」ことにあった。それを本稿では、人類もまた他の生物種同様に環境収容力によって制限されると捉えている。ある特定の環境下で現実の生物は生活しており、そこに生活できる個体数には上限があると見る。ロジスティック式は1838年にベルハルストの考案による。現在では、個体群モデルの基本として位置付けられている。

## 参考文献

- A. Smith, *An Inquiry into The Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed Edwin Cannan, London, 1950, 訳大内兵衛・松川七郎『諸国民の富』(岩波書店、1969) 第一分冊
- David Ricardo, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P.Sraffa with the Collaboration of M.H.Dobb, 11 vols, Cambridge, 1951-1973.
- Principles of Political Economy*, 2ed., 1819, in *The Works of Ricardo*, Vol I, Cambridge U.P., 1951. 訳羽鳥卓也・吉沢芳樹『経済学および課税の原理』(岩波書店、1987) 上・下巻
- Malthus, *Principles of Political Economy*, 1st ed., 1820. 訳小林時三郎『経済学原理』(岩波書店、1968) 上・下巻
- Malthus, *Principles of Political Economy*, 1st ed., 1820. 訳小林時三郎『経済学原理』(岩波書店、1968) 上・下巻
- Malthus. 1798. *An Essay on the Principles of Population, as it effects the future improvement of society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other Writers*. London, print-

ed for J.Johnson. 永井義雄訳『人口論』(中央公論新社、1973)。

1826. *An Essay on the Principle of Population; or a View of Its Past and Present Effects on Human Happiness; with an Inquiry into our Prospects Respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which It Occasions*. Six Edition. E.A. Wrigley and D.Soudeen (eds.), *The Works of Thomas Robert Malthus*, vol.2,3, William Pickering, 1986. 大淵寛・森岡仁・吉岡忠雄・水野朝夫訳『人口の原理』[第6版](中央大学出版、1985)

1830. *A Summary View of the Principle of Population*, D.V.Glass ed., Introduction to Malthus, Watts, 1953. 小林時三郎訳『マルサス人口論綱要』(未来社、1959)

Donnella H. Meadows et al., 1972. "The Limits to Growth," Universe Books, New York. 1972. (D. H. メドウズ他『成長の限界』大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972年)

Donnella H. Meadows et al., "Beyond the Limits," Chelsea Green Publishing Company, Vermont, 1992. (D. H. メドウズ他『限界を超えて-生きるための選択-』茅陽一監訳、東京、ダイヤモンド社、1992年)

Eban S. Goodstein. 2008. "ECONOMICS AND THE ENVIRONMENT," WILEY.

Herman E..Daly, 2005." Economids in a Full World, SCIENTIFIC AMERICAN.

Hollander, S., *Classical Economics*, Basil Blackwell, 1987. 千賀・服部・渡会訳『古典派経済学』、多賀出版、1991.

John Asafu-Adjaye. 2000. "Environmental Economics for Non-Economists," World Scientific.

Meadows, D. H., Meadows, L.M. and Randers, 2004. "J. Limits to Growth - The 30-Year Update". Earthscan, (邦訳: メドウズ・ドネラ・H、メドウズ・メドウズ・L、ランダーズ・ヨルゲン『成長の限界 人類の選択』枝廣淳子訳、ダイヤモンド社、2005)



## 古典派経済学の定常状態論

- Paglin. 1961. *Malthus & Lauderdale*. Kelly.
- Say. 1821. Letters to Mr. Malthus, Kelly, 1967. 中野正訳『恐慌に関する書簡』（日本評論社、1950）
- Sowell, 1974. T. *Classical Economics Reconsidered*, Princeton: Princeton University Press
- 有江大介（1994）「アダム・スミスによる自律的経済世界の発見への途：シヴィック・ヒューマニスト・パラダイムの見失うもの A Road to Adam Smith's Discovery of an Autonomous World of Economy」『エコノミア』横浜国立大学、45（3）。
- 関劭（1987）「アダム・スミスの「商業社会」と価値論」『神戸学院経済学論集』19（1）、67-90,
- 高哲夫（2012）「アダム・スミスの労働価値論の再構成」東京経大会誌第273号
- 宇沢弘文、「地球温暖化と倫理」佐々木毅他編『地球環境と公共性』東京大学出版会、36～37頁
- 内田義彦（1957）『古典経済学研究（上巻）ルソー経済理論の構成・スチュアート蓄積論の基礎構造・スミス蓄積論の基本』
- 木村武雄『経済思想と世界経済論』五紘舎、第3講 アダム・スミスと英国古典派（18～23頁）及び222・228頁
- 小林時三郎（1971）『マルサスの経済理論』（現代書館）
- 羽鳥卓也（1972）『古典派経済学の基本問題—蓄積論におけるスミス・マルサス・リカードウ』未来社。
- 馬渡尚憲（1977）『J.S. ミルの経済学』御茶の水書房、1977年
- [1990]『経済学の方法—スミスからフリードマンまで—』（日本評論社）
- [1997]『経済学史』（有斐閣）
- [1981] 馬渡尚憲・島博保『リカードウ派の経済学—歴史的研究—』（木鐸社）